

2. 支援センター等における取組状況

(8) 支援センターが、活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している団体等
(情報収集はしているが、7月1日時点での情報がないものも含む)

支援センターが活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している機関・団体数については、10程度の支援センターが約5割、20程度の支援センターが約2割となっている(表8-1)。

また、内訳としては、学校等の教育関係機関、団体、教育委員会から情報収集している支援センターは8割以上、首長部局等からも約5割の支援センターが情報収集している(表8-2)。

表8-1 活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している機関・団体数

団体数	センター数	割合(%)
10	635	49.8
20	242	19.0
30	100	7.8
40	37	2.9
50	29	2.3
60	18	1.4
70	12	0.9
80	9	0.7
90	6	0.5
100～190	29	2.3
200～290	10	0.8
300～390	0	0.0
400～490	4	0.3
500以上	4	0.3

表 8 - 2 情報収集している機関・団体

	センター数	割合(%)
教育委員会	1,026	80.5
ア. 学校教育関係部局	767	60.2
イ. 社会教育関係部局	995	78.0
支援センター	288	22.6
ウ. 他市区町村	285	22.4
オ. 国	14	1.1
教育関係機関	1,090	85.5
カ. 幼稚園	410	32.2
キ. 小学校	893	70.0
ク. 中学校	849	66.6
ケ. 高等学校	255	20.0
コ. 特殊学校	40	3.1
サ. 高等教育機関	43	3.4
シ. 公民館	832	65.3
ス. 青少年教育施設	306	23.9
セ. 博物館	221	17.3
ソ. 図書館	535	42.0
タ. スポーツ施設	439	34.4
チ. 他	102	8.0
首長部局	692	54.3
ツ. 総務関係	234	18.4
テ. 市民生活(含むNPO)関係	224	17.6
ト. 福祉・医療関係	500	39.2
ナ. 商工労働関係	284	22.3
ニ. 環境関係	260	20.4
ヌ. 農水関係	258	20.2
ネ. 土木・建築関係	116	9.1
ノ. 警察関係	64	5.0
ハ. 国際関係	53	4.2
ヒ. 他	41	3.2
団体	1,083	84.9
フ. 子ども会連合会	664	52.1
ヘ. PTA団体	652	51.1
ホ. 青年団体	339	26.6
マ. 女性団体	455	35.7
ミ. 高齢者団体	460	36.1
ム. ボーイスカウト・ガールスカウト	150	11.8
メ. 体育・スポーツ団体	646	50.7
モ. 文化団体	556	43.6
ヤ. 国際交流団体	146	11.5
ユ. 環境保護団体	126	9.9
ヨ. 福祉関係団体	469	36.8
ワ. まちづくり団体	216	16.9
ヲ. その他ボランティア団体	435	34.1
ン. 他	113	8.9

(9) 情報提供している活動の数

支援センターが情報提供している活動の数は、10件程度の支援センターが約5割、20件程度が約2割である(表9-1)。

また、活動の実施主体については、教育関係機関が実施する活動情報を提供している支援センターは約8割、団体の活動情報及び教育委員会の活動情報については約7割の支援センターが情報提供している(表9-2)。

また、情報提供している活動の分野としては、自然に関わる体験活動、文化や芸術に関わる体験活動、社会奉仕体験活動の情報を提供をしている支援センターが多かった(表9-3)。

表9-1 情報提供している活動数

活動数	センター数	割合(%)
10	635	49.8
20	242	19.0
30	100	7.8
40	37	2.9
50	29	2.3
60	18	1.4
70	12	0.9
80	9	0.7
90	6	0.5
100～190	29	2.3
200～	18	1.4

表9-2 情報提供している活動の実施主体

	センター数	割合(%)
教育委員会	915	71.8
ア. 学校教育関係部局	619	48.5
イ. 社会教育関係部局	871	68.3
支援センター	208	16.3
ウ. 他市区町村	206	16.2
オ. 国	4	0.3
教育関係機関	1,043	81.8
カ. 幼稚園	379	29.7
キ. 小学校	876	68.7
ク. 中学校	812	63.7
ケ. 高等学校	212	16.6
コ. 特殊学校	36	2.8
サ. 高等教育機関	36	2.8
シ. 公民館	702	55.1
ス. 青少年教育施設	215	16.9
セ. 博物館	168	13.2
ソ. 図書館	404	31.7
タ. スポーツ施設	310	24.3
チ. 他	98	7.7
首長部局	530	41.6
ツ. 総務関係	163	12.8
テ. 市民生活(含むNPO)関係	153	12.0
ト. 福祉・医療関係	371	29.1
ナ. 商工労働関係	178	14.0
ニ. 環境関係	154	12.1
ヌ. 農水関係	159	12.5
ネ. 土木・建築関係	67	5.3
ノ. 警察関係	40	3.1
ハ. 国際関係	29	2.3
ヒ. 他	36	2.8
団体	943	74.0
フ. 子ども会連合会	550	43.1
ヘ. PTA団体	519	40.7
ホ. 青年団体	237	18.6
マ. 女性団体	311	24.4
ミ. 高齢者団体	322	25.3
ム. ボーイスカウト・ガールスカウト	108	8.5
メ. 体育・スポーツ団体	443	34.7
モ. 文化団体	382	30.0
ヤ. 国際交流団体	99	7.8
ユ. 環境保護団体	105	8.2
ヨ. 福祉関係団体	332	26.0
ワ. まちづくり団体	168	13.2
ヲ. その他ボランティア団体	349	27.4
ン. 他	102	8.0

表 9 - 3 情報提供している活動の分野

活動分野	センター数	割合(%)
体験活動	1,119	87.8
ア．社会奉仕体験活動	745	58.4
イ．自然に関わる体験活動	928	72.8
ウ．勤労生産に関わる体験活動	313	24.5
エ．職場や就業に関わる体験活動	230	18.0
オ．文化や芸術に関わる体験活動	775	60.8
カ．交流に関わる体験活動	649	50.9
キ．他	53	4.2
ボランティア活動	955	74.9
ク．保健、医療又は福祉の増進を図る活動	378	29.6
ケ．教育の推進を図る活動	421	33.0
コ．まちづくりの推進を図る活動	343	26.9
サ．文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	527	41.3
シ．環境の保全を図る活動	421	33.0
ス．災害救援活動	51	4.0
セ．地域安全活動	103	8.1
ソ．人権の擁護又は平和の推進を図る活動	71	5.6
タ．国際協力の活動	77	6.0
チ．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	55	4.3
ツ．子どもの健全育成を図る活動	654	51.3
テ．前各号に掲げる活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	126	9.9
ト．他	16	1.3

(10) 1ヶ月あたりの、活動希望者からの相談対応件数

活動希望者からの1ヶ月当たりの相談対応件数は、10件未満の支援センターが7割以上である。

表 10 活動希望者からの相談対応件数(1ヶ月あたり)

		1ヶ月当たりの平均的な件数	センター数	割合(%)
相談者数 (奉仕・体験活動に関するものに限る)		10件未満	925	72.5
		10～29件	76	6.0
		30～49件	22	1.7
		50件以上	14	1.1
対象別	個人	10件未満	770	
		10～29件	32	
		30～49件	6	
		50件以上	6	
	学校	10件未満	698	
		10～29件	28	
		30～49件	1	
		50件以上	3	
	団体等	10件未満	697	
		10～29件	24	
		30～49件	1	
		50件以上	1	

(1 1) 1ヶ月あたりの、活動先(受入先)からの相談対応件数

活動先(受入先)からの1ヶ月当たりの相談対応件数は、10件未満の支援センターが約7割である。

表 1 1 活動先(受入先)からの相談対応件数(1ヶ月あたり)

		1ヶ月当たりの平均的な件数	センター数	割合(%)
相談者数 (奉仕・体験活動に関するものに限る)		10件未満	890	69.8
		10～29件	58	4.5
		30～49件	6	0.5
		50件以上	5	0.4
対象 別	個人	10件未満	624	
		10～29件	12	
		30～49件	1	
		50件以上	3	
	学校	10件未満	612	
		10～29件	16	
		30～49件	1	
		50件以上	2	
	団体等	10件未満	731	
		10～29件	24	
		30～49件	2	
		50件以上	3	

(1 2) 相談対応後のフォローの状況

相談対応後のフォローを実施しているセンターは約3割である(表12-1)。

内容は、実施している支援センターのうち約7割が「活動者に対する調査」、約6割が「活動受入先に対する調査」を実施している(表12-2)。

表 1 2 - 1 相談対応後のフォローを実施している支援センター数

	センター数	割合(%)
実施	362	28.4
未実施	680	53.3

表 1 2 - 2 実施内容

内 容	センター数	割合(%)
活動者に対する調査の実施(活動報告の提出を含む)	265	73.2
活動受入先に対する調査の実施	200	55.2
電話確認	7	1.9
その他	40	11.0

(注) 割合は、相談対応後のフォローを実施しているセンター数(362)に対する割合

(1 3) 活動プログラム企画・実施数

支援センターが活動プログラムを企画・実施しているところは約4割である。このうち、企画・実施しているプログラム数が10件未満の支援センターが約7割である。

表 1 3 活動プログラム企画・実施数

プログラム数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1件	81	6.4	146	11.5
2件	60	4.7	91	7.1
3件	63	4.9	68	5.3
4件	38	3.0	40	3.1
5件	41	3.2	41	3.2
6件	19	1.5	12	0.9
7件	17	1.3	12	0.9
8件	14	1.1	14	1.1
9件	15	1.2	6	0.5
10～19件	73	5.7	57	4.5
20～29件	26	2.0	20	1.6
30～39件	11	0.9	8	0.6
40～49件	6	0.5	4	0.3
50～99件	14	1.1	8	0.6
100件～	6	0.5	1	0.1

(1 4) 活動プログラムの企画・実施における連携状況

他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施している支援センターは、活動プログラムを企画・実施している支援センターのうち約4割である(表14-1)。このうち、活動プログラムの企画・実施において連携した機関・団体の数について、10件未満の支援センターが7割以上となっている(表14-2)。

連携先としては、団体や教育関係機関が多い(表14-3)。また、連携内容としては、事業全般にわたって連携している支援センターが、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施している支援センターのうち約4割である。一方、部分的に連携している場合は、参加者募集等の活動のPRにおける連携が多い(表14-4)。

表14-1 他機関・団体等と連携して企画・実施した活動プログラム数

プログラム数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1件	103	19.4	159	28.2
2件	75	14.1	115	20.4
3件	73	13.7	57	10.1
4件	40	7.5	37	6.6
5件	39	7.3	41	7.3
6件	23	4.3	18	3.2
7件	17	3.2	13	2.3
8件	13	2.4	15	2.7
9件	10	1.9	6	1.1
10～19件	82	15.4	60	10.6
20～29件	24	4.5	21	3.7
30～39件	7	1.3	9	1.6
40～49件	6	1.1	4	0.7
50～99件	10	1.9	6	1.1
100件～	9	1.7	3	0.5

(注) 割合は、この問への回答センター数(平成14年度:531、平成15年度:564)に対する割合

表14-2 活動プログラムの企画・実施において、連携した機関・団体数

機関・団体数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1	75	14.1	109	19.3
2	56	10.5	82	14.5
3	53	10.0	56	9.9
4	40	7.5	39	6.9
5	45	8.5	48	8.5
6	33	6.2	32	5.7
7	30	5.6	32	5.7
8	26	4.9	30	5.3
9	17	3.2	14	2.5
10～19	108	20.3	84	14.9
20～29	28	5.3	20	3.5
30～39	10	1.9	5	0.9
40～49	3	0.6	2	0.4
50～99	4	0.8	3	0.5
100～	4	0.8	3	0.5

(注) 割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数(平成14年度:531、平成15年度:564)に対する割合

表14-3 活動プログラムの企画・実施における連携先

	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
教育委員会	188	35.4	174	30.9
ア．学校教育関係部局	188	35.4	174	30.9
支援センター	42	7.9	35	6.2
ウ．他都道府県	42	7.9	35	6.2
オ．国	0		0	
教育関係機関	437	82.3	422	74.8
カ．幼稚園	76	14.3	70	12.4
キ．小学校	328	61.8	308	54.6
ク．中学校	244	46.0	219	38.8
ケ．高等学校	67	12.6	61	10.8
コ．特殊学校	9	1.7	7	1.2
サ．高等教育機関	13	2.4	12	2.1
シ．公民館	219	41.2	209	37.1
ス．青少年教育施設	40	7.5	34	6.0
セ．博物館	32	6.0	24	4.3
ソ．図書館	68	12.8	59	10.5
タ．スポーツ施設	65	12.2	60	10.6
チ．他	40	7.5	32	5.7
首長部局	183	34.5	174	30.9
ツ．総務関係	27	5.1	26	4.6
テ．市民生活(含NPO)関係	30	5.6	20	3.5
ト．福祉・医療関係	99	18.6	90	16.0
ナ．商工労働関係	28	5.3	31	5.5
ニ．環境関係	40	7.5	30	5.3
ヌ．農水関係	54	10.2	47	8.3
ネ．土木・建築関係	14	2.6	9	1.6
ノ．警察関係	11	2.1	7	1.2
ハ．国際関係	6	1.1	6	1.1
ヒ．他	21	4.0	16	2.8
団体	476	89.6	454	80.5
フ．子ども会連合会	165	31.1	165	29.3
ヘ．PTA団体	165	31.1	130	23.0
ホ．青年団体	72	13.6	56	9.9
マ．女性団体	101	19.0	90	16.0
ミ．高齢者団体	121	22.8	109	19.3
ム．ボウリング・カヌー・カヌー	26	4.9	25	4.4
メ．体育・スポーツ団体	152	28.6	135	23.9
モ．文化団体	125	23.5	115	20.4
ヤ．国際交流団体	19	3.6	16	2.8
ユ．環境保護団体	34	6.4	42	7.4
ヨ．福祉関係団体	116	21.8	87	15.4
ワ．まちづくり団体	55	10.4	53	9.4
ヲ．その他ボランティア団体	160	30.1	158	28.0
ン．他	108	20.3	84	14.9

(注) 割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数(平成14年度:531、平成15年度:564)に対する割合

表 1 4 - 4 連携内容

連 携 内 容	1 4 年 度		1 5 年 度	
	センター数	割合 (%)	センター数	割合 (%)
ア. 全般	2 2 5	42.4	2 5 0	44.3
部分的に連携している	3 3 3	62.7	4 1 1	72.9
イ. プログラムの企画	1 6 9	31.8	1 9 2	34.0
ウ. 活動の PR (参加者募集)	2 2 3	42.0	2 5 1	44.5
エ. 指導者の派遣	2 0 2	38.0	2 3 1	41.0
オ. 活動場所の提供	2 1 4	40.3	2 1 7	38.5
カ. その他	2 3	4.3	1 8	3.2

(注) 割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数
(平成 1 4 年度：5 3 1、平成 1 5 年度：5 6 4) に対する割合

(1 5) 人材リストについて

ボランティア活動の活動希望者リストを作成している支援センターは約 2 割である (表 1 5 - 1)。登録者数はセンターによって様々であるが、5 0 人未満と回答したセンターは無かった (表 1 5 - 2)。

また、登録者数に対する実際に活動した人の割合は、0 ~ 9 % の支援センターが、リストを作成している支援センターのうち約 8 割ある。その一方で、9 0 % 以上の支援センターも約 1 割ある (表 1 5 - 3)。

一方、指導者リストを作成している支援センターは約 4 割で、登録者数は支援センターによって様々であるが、5 0 人未満と回答したセンターは無かった (表 1 5 - 4、表 1 5 - 5)。登録者数に対する実際に活動した人の割合は、0 ~ 9 % の支援センターが、リストを作成している支援センターのうち約 9 割であった (表 1 5 - 6)。

表 1 5 - 1 活動希望者リストの有無

	センター数	割合 (%)
活動希望者リスト有	2 8 8	22.6
無	8 1 1	63.6
無回答	1 7 6	

表 1 5 - 2 活動希望者リストの登録者数

	センター数	割合 (%)
1 ~ 4 9 人	0	0.0
5 0 ~ 9 9 人	6 1	21.2
1 0 0 ~ 1 9 9 人	4 4	15.3
2 0 0 ~ 2 9 9 人	1 3	4.5
3 0 0 ~ 3 9 9 人	7	2.4
4 0 0 ~ 4 9 9 人	2	0.7
5 0 0 人以上	2 1	7.3

(注) 割合は、活動希望者リストがあるセンター数 (2 8 8) に対する割合

表15-3 活動希望者リストの稼働率

	センター数	割合(%)
0～9%	218	75.7
10～19%	1	0.3
20～29%	6	2.1
30～39%	3	1.0
40～49%	15	5.2
50～59%	14	4.9
60～69%	3	1.0
70～79%	0	0.0
80～89%	0	0.0
90%～	28	9.7

(注) 割合は、活動希望者リストがあるセンター数(288)に対する割合

表15-4 指導者リストの有無

	センター数	割合(%)
指導者リスト有	456	35.8
無	647	50.7
無回答	172	13.5

表15-5 指導者リストの登録者数

	センター数	割合(%)
1～49人	0	0.0
50～99人	116	25.4
100～199人	73	16.0
200～299人	25	5.5
300～399人	6	1.3
400～499人	1	0.2
500人以上	3	0.7

(注) 割合は、指導者リストがあるセンター数(456)に対する割合

表15-6 指導者リストの稼働率

	センター数	割合(%)
0～9%	405	88.8
10～19%	1	0.2
20～29%	6	1.3
30～39%	0	0.0
40～49%	0	0.0
50～59%	11	2.4
60～69%	1	0.2
70～79%	0	0.0
80～89%	0	0.0
90%～	32	7.0

(注) 割合は、指導者リストがあるセンター数(456)に対する割合

(1 6) センター及びセンター機能についての広報の方法

広報誌を活用している支援センターが約 6 割で最も多く、続いて、パンフレット・リーフレットを約 4 割の支援センターが活用している。

表 1 6 センター及びセンター機能の広報の方法

	センター数	割合 (%)
ア．広報誌	8 0 7	63.3
イ．ホームページ	3 0 8	24.2
ウ．電子メール	9 4	7.4
エ．パンフレット・リーフレット	4 9 0	38.4
オ．ポスター	1 0 3	8.1
カ．テレビ・ラジオ	4 0	3.1
キ．他の機関紙へ掲載	3 0 0	23.5
ク．関係機関等を直接訪問	3 2 4	25.4
ケ．その他	1 2 3	9.6

(17) センター及びセンター機能の広報における連携・協力先

広報に当たり、教育関係機関と連携している支援センターが約 8 割で、教育委員会については約 7 割、団体については約 6 割となっている。

表 17 センター及びセンター機能の広報における連携・協力先

	センター数	割合(%)
教育委員会	9 2 1	72.2
ア．学校教育関係部局	6 4 5	50.6
イ．社会教育関係部局	8 6 7	68.0
支援センター	1 8 0	14.1
ウ．他都道府県	1 7 8	14.0
オ．国	3	0.2
教育関係機関	9 6 0	75.3
カ．幼稚園	3 3 9	26.6
キ．小学校	8 5 0	66.7
ク．中学校	8 0 7	63.3
ケ．高等学校	2 0 5	16.1
コ．特殊学校	3 7	2.9
サ．高等教育機関	2 2	1.7
シ．公民館	6 7 3	52.8
ス．青少年教育施設	1 7 8	14.0
セ．博物館	1 2 3	9.6
ソ．図書館	3 6 0	28.2
タ．スポーツ施設	2 6 0	20.4
チ．他	7 0	5.5
首長部局	5 4 8	43.0
ツ．総務関係	3 0 8	24.2
テ．市民生活(含むNPO)関係	1 0 0	7.8
ト．福祉・医療関係	2 6 7	20.9
ナ．商工労働関係	1 2 6	9.9
ニ．環境関係	9 2	7.2
ヌ．農水関係	1 1 2	8.8
ネ．土木・建築関係	5 2	4.1
ノ．警察関係	3 4	2.7
ハ．国際関係	1 5	1.2
ヒ．他	4 0	3.1
団体	7 4 4	58.4
フ．子ども会連合会	4 1 4	32.5
ヘ．PTA団体	4 3 2	33.9
ホ．青年団体	1 7 5	13.7
マ．女性団体	2 2 6	17.7
ミ．高齢者団体	2 3 5	18.4
ム．ボート・カヌー・釣り関係	7 8	6.1
メ．体育・スポーツ団体	3 1 7	24.9
モ．文化団体	2 7 5	21.6
ヤ．国際交流団体	6 0	4.7
ユ．環境保護団体	6 9	5.4
ヨ．福祉関係団体	2 6 2	20.5
ワ．まちづくり団体	1 1 7	9.2
ヲ．その他ボランティア団体	2 3 1	18.1
ン．他	8 1	6.4

(2 2) 活動への参加を促進するための取組について

取組を実施しているセンターは約 5 割であり、内容としては、最も多いのが「実践型イベントの開催」で、次に「シンポジウム、フォーラム、講演会等の開催」となっている。

表 2 2 活動への参加を促進するための取組内容

取組実施センター数	6 3 2 件	4 9 . 6 %
-----------	---------	-----------

取 組 内 容	1 4 年度実績		1 5 年度予定	
	センタ-数	割合(%)	センタ-数	割合(%)
ア．推進月間・週間・日等の設定	5 5	4.3	1 1 7	9.2
イ．シンポジウム、フォーラム、講演会等の開催	1 1 7	9.2	1 8 6	14.6
ウ．実践型イベントの開催	1 9 2	15.1	2 8 6	22.4
エ．標語・ポスター等の募集及び優秀作品の表彰、 掲示等	2 7	2.1	4 1	3.2
オ．活動の顕彰	2 6	2.0	3 8	3.0
個人表彰	2 2	1.7	3 4	2.7
団体等表彰	1 7	1.3	2 1	1.6
カ．活動を活性化させるツールの活用(ボ-ランティア手帳など)	4 6	3.6	7 4	5.8
キ．その他	8 5	6.7	1 1 0	8.6

(2 3) 地域住民が、どのような活動に参加したいかについてのニーズの把握(問7サ)

ニーズの把握に取り組んでいるセンターは約 2 割で、実施しているセンターのうち約 8 割が「活動参加者へのアンケート」、約 7 割が「学校を通じて教員、保護者、児童生徒等へのアンケート調査」を実施している。

表 2 3 地域住民が、どのような活動に参加したいかについてのニーズの把握(問7サ)

取組実施センター数(問7サ)回答数	3 0 1 件	2 3 . 2 %
-------------------	---------	-----------

把 握 の 方 法	センタ-数	割合(%)
ア．活動参加者へのアンケート調査	2 4 1	80.1
イ．地域住民へのアンケート調査	4 4	14.6
ウ．学校へのアンケート調査	1 2 9	42.9
エ．学校を通じて、教員、保護者、児童生徒等へのアンケート調査	2 1 4	71.1
オ．その他	1 0 0	33.2

(注) 割合は、問 7 サ「地域住民がどのような活動に参加したいかについてのニーズの把握」実施センター数に対する割合

(2 4) 学校等との連携協力関係があるセンター数 (教育委員会の学校教育関係部局を通じた、学校との連携協力関係を含む)

学校等との連携協力関係の有無について尋ねたところ、小・中学校と連携協力している支援センターは約 8 割、幼稚園については約 3 割、高等学校については約 2 割である (表 2 4 - 1)。

表 2 4 - 1 学校等との連携協力関係がある支援センター数

	センター数	割合 (%)
幼稚園	4 2 7	33.5
小学校	1 , 0 4 3	81.8
中学校	9 8 7	77.4
高等学校	2 8 7	22.5
養護学校	4 8	3.8
高専	7	0.5
短大	1 7	1.3
大学	4 0	3.1

表 2 4 - 2 連携協力関係がある学校数別の支援センター数

校数		1 ~ 9	10 ~ 19	20 ~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 99	100 ~
幼稚園	全 体	4 0 4	1 9	3	1	0	0	0
	公立	3 4 3	1 4	3	0	0	0	0
	私立	9 5	5	1	1	0	0	0
小学校	全 体	8 9 6	1 1 2	1 2	4	8	8	3
	公立	8 8 8	1 1 1	1 2	4	8	8	3
	私立	1 2	1	0	0	0	0	0
中学校	全 体	9 4 9	2 6	5	3	1	2	1
	公立	9 3 9	2 4	5	3	1	2	1
	私立	2 3	2	0	0	0	0	0
高等学校	全 体	2 8 2	4	1	0	0	0	0
	公立	2 7 2	3	1	0	0	0	0
	私立	3 6	1	0	0	0	0	0
養護学校	全 体	4 8	0	0	0	0	0	0
	公立	4 7	0	0	0	0	0	0
	私立	1	0	0	0	0	0	0
高専	全 体	7	0	0	0	0	0	0
	公立	6	0	0	0	0	0	0
	私立	1	0	0	0	0	0	0
短大	全 体	1 7	0	0	0	0	0	0
	公立	8	0	0	0	0	0	0
	私立	1 0	0	0	0	0	0	0
大学	全 体	4 0	0	0	0	0	0	0
	公立	2 6	0	0	0	0	0	0
	私立	1 7	0	0	0	0	0	0

(2 5) 学校への連携協力の内容

学校等への連携協力の内容としては、「学校に対する体験活動の場や機会の情報提供」が最も多く、15年度は約6割の支援センターが実施している。次に多いのは「学校外での体験活動の場や機会の提供者と、学校とのマッチング」で、15年度は約4割の支援センターが実施している。

表 2 5 学校等への連携協力の内容

(1 4 年度)

連 携 ・ 協 力 内 容	センター数	割合 (%)
ア．学校に対する体験活動の場や機会の情報提供	6 2 3	48.9
イ．学校外での体験活動の場や機会の提供者と、学校とのマッチング	4 1 7	32.7
ウ．学校支援ボランティアと学校のコーディネイト	1 5 2	11.9
エ．教員の資質向上を図るための研修会等への協力	6 0	4.7
オ．体験活動の事前研修等への協力	9 6	7.5
カ．学校における体験活動のプログラムの企画への協力	1 9 7	15.5
キ．学校に対する体験活動への外部指導者の派遣	2 5 5	20.0
ク．その他	1 6	1.3

(1 5 年度)

連 携 ・ 協 力 内 容	センター数	割合 (%)
ア．学校に対する体験活動の場や機会の情報提供	8 2 2	64.5
イ．学校外での体験活動の場や機会の提供者と、学校とのマッチング	5 5 9	43.8
ウ．学校支援ボランティアと学校のコーディネイト	2 4 3	19.1
エ．教員の資質向上を図るための研修会等への協力	7 4	5.8
オ．体験活動の事前研修等への協力	1 3 8	10.8
カ．学校における体験活動のプログラムの企画への協力	2 5 4	19.9
キ．学校に対する体験活動への外部指導者の派遣	3 4 2	26.8
ク．その他	1 6	1.3

(2 6) 現在どんな課題があるか

課題としては、「ホームページを活用した対応ができていない」「活動プログラムの開発が難しい」を挙げた支援センターが約4割だった。また、「コーディネーターの養成が遅れている」「コーディネーター人材の不足」など、コーディネーター確保・資質向上に関する項目を挙げた支援センターが各3割程度あった。

表2.6 現在どのような課題があるか

内 容	センター数	割合 (%)
活動の場の確保	857	67.2
ア. 活動の場が十分に確保できない	334	26.2
イ. 活動プログラムの開発が難しい	448	35.1
ウ. 活動の場の提供を行っている団体等との情報の共有が十分でない	309	24.2
エ. 他の行政機関等との活動情報の共有が十分ではない	327	25.6
オ. 他の行政機関等との連絡調整が十分ではない	247	19.4
コーディネーター確保、資質向上	605	47.5
カ. コーディネーターの養成が遅れている	386	30.3
キ. コーディネーター人材の不足	378	29.6
他のセンターとの連携	222	17.4
ク. 市町村がどのような支援を求めているか把握できない(都道府県のみ)	17	1.3
ケ. 他のセンターと人材確保に関する情報がうまく共有できない。	217	17.0
学校との連携	372	29.2
コ. 学校から求められる情報等に対し十分に対応できていない。	196	15.4
サ. 学校に対しどのような方法・ルート等で連携を促せばよいかわからない。	226	17.7
その他	800	62.7
シ. 関係資料の収集・整理が十分に行われていない	383	30.0
ス. ホームページを活用した対応ができていない	459	36.0
セ. センターの体制(職員数等)が不十分	402	31.5
ソ. その他	73	5.7